

スポーツ審議会 スポーツ基本計画部会(第1回)における主な意見の概要

(総論)

- 少子化が驚異的な勢いで進んでおり、競技人口の確保に危機感がある。「スポーツ権」の確保とスポーツを通じた well-being の追求を真剣に考える必要がある。
- グローバル化や産業化等が進む中にあって、社会の変化に対応したスポーツの価値を維持・拡大できるようなスポーツ政策が必要であり、その際、Society5.0 を見据えた幅広いスポーツの価値をフォローできるような基本計画が提案できることを良い。
- 第3期計画は第2期計画のスポーツ政策論を引き継いでいるが、今のスポーツの現状が本当に10年前の枠組みで通用するのか、今のような個別政策のカテゴリーが今後5年もつかということをもう一回見直さなければいけない。
- 中間評価を取りまとめて公表する際に、もう少しストレートに国民に伝わるようなポイントを絞ったメッセージの出し方も必要。
- スポーツ基本法改正の議論と本会議での議論とを連動させていく。
- スポーツの基本の価値は変わらない一方、社会はどんどん変化する。第4期計画に向けての勘案事項でもあるが、これから日本社会の変革を見していくことが必要。
- 第4期計画の構想にあたっては、諸外国のアクションプランを理解しておくことが必要。特にアジアではシンガポール・韓国、アメリカについてスポーツ法に規定されていないアクションプランも含めて調べる必要。

(評価方法等)

- 国民の皆さんにどれくらい EBPM に基づいてやっているかということが理解され評価されるかどうかがEBPMのポイント。ファクトやエビデンスに基づく議論の積み上げが大事だというコンセンサスを得ていく必要。
- エビデンスは信用に足るものかも見ておく必要がある。
- 質の評価について、人々の意識変革をどう評価するのかが、今後取り組んでいくべきポイントの一つ。また、このロジックモデルの構造で人と社会に対するインパクトが担保できているかも議論していくべき。
- 周知、啓発、広報の重要性についての評価も必要。

(各施策について)

- 部活動改革が進めば進むほど地域間格差が出てきている現実もある。それぞれの状況に応じた施策が必要。
- 地域部活動改革の現場において、これまで部活動で0円だったところから費用がかかるようになることも大きな悩みであると感じている。
- トップレベルでのジェンダー平等の取組は、社会全体のスポーツを通じたジェンダー平等意識の改善につながる。それにより、女子スポーツ全体の競技力や女性スポーツ実施率の向上も期待できる。
- 子育てをしながら働く女性や、運動と健康のどちらにも興味がない無関心層へのアプローチに工夫が必要。

- ママアスリート仲間で産後すぐスポーツに復帰することが産後うつ抑制につながっているという実感があり、忙しい中で自分一人の時間を持つことや、身体を動かすことの効果を発信できれば、働く世代かつ子育て世代の女性が変わるきっかけになるのではないか。
- 一般的障害者スポーツの裾野拡大の取組を、高齢者や女性といったスポーツが苦手、縁がない人を巻き込んでいく取組につなげるといった、縦割りでない施策の推進ができるいか。
- パラスポーツの担い手が不足し固定化している、民間の力や自治体同士で連携することで解消でき何か、次世代に繋がっていないのがパラスポーツそして地域共通の課題。
- パラリンピック東京大会を通じて、共生社会への関心が高くなっているが、トップアスリートと裾野の選手への支援の差が広がっているため、それらを橋渡ししてスポーツ振興の拡大につなげることが必要。
- 国際的な視点で、国際的に活躍できる指導者や指揮官を育てることが非常に重要。それが最終的には各競技団体の競技力の向上につながる。
- メダル獲得数において、過去最高にこだわり続けるのではなく、アスリートや指導者の Well-being、メンタルヘルスを含めて健康をどう守るかにも取り組んでいく必要がある。
- オリパラ大会等でのメダル獲得数は非常に大切なことではあるが、アスリートがそこに至るまでの背景やプロセスについても注目し、社会のロールモデルとして示していくことも国民の皆様の感動を生み、スポーツを身近なものに感じていただけるのではないか。
- EBPMに基づいた強化財源の配分等に関し、マイナー競技にも目を配ることも重要。
- スポーツ界の成長には、自治体がスポーツを使い地方創生、活性化するにあたって、デジタルをいかに使うかが重要。
- スポーツ産業の拡大について、より収益性の高いスポーツ産業に特化する、スポーツに関心のない方々を巻き込み、産業拡大につなげることが非常に重要。
- まちづくりにも、女性アスリート支援や暑熱対策等のハイパフォーマンスで得た知見を活用できる。ハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへというのは、計画を見ていく上でのキーワードである。
- 地域の方々に喜んでいただける、まちづくりに役立つアリーナを作り、色々な競技団体と一緒に協力していくことが必要。
- 競技団体の協会の組織改革は非常に重要。協会内で改革をするだけではなく、他競技からの学び、統括団体からのアドバイスも必要。
- SNS 等でのアスリートへの誹謗中傷に今後どう取り組んでいくか。